

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の 手当	計				
本年度	長 等	4	—	36,713	13,005	4,406	6,202	60,326	9,426	69,752	
	議 員	22	120,153	—	37,988	—	—	158,141	37,708	195,849	
	その他	1,020	91,510	—	—	—	—	91,510	—	91,510	
	計	1,046	211,663	36,713	50,993	4,406	6,202	309,977	47,134	357,111	
前年度	長 等	4	—	36,713	12,807	4,406	32,375	86,301	9,223	95,524	
	議 員	22	120,120	—	37,413	—	—	157,533	38,540	196,073	
	その他	974	84,747	—	—	—	—	84,747	—	84,747	
	計	1,000	204,867	36,713	50,220	4,406	32,375	328,581	47,763	376,344	
比 較	長 等	0	—	0	198	0	△ 26,173	△ 25,975	203	△ 25,772	
	議 員	0	33	—	575	—	—	608	△ 832	△ 224	
	その他	46	6,763	—	—	—	—	6,763	—	6,763	
	計	46	6,796	0	773	0	△ 26,173	△ 18,604	△ 629	△ 19,233	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(34) 966	593,369	1,915,084	1,901,045	4,409,498	718,575	5,128,073	会計年度任用職員459人を含む
前年度	(41) 1,046	587,808	1,947,743	1,669,390	4,204,941	685,149	4,890,090	会計年度任用職員541人を含む
比較	(△7) △80	5,561	△32,659	231,655	204,557	33,426	237,983	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	42,807	231,587	50,348	44,372	15,378	155,943	—	54,156
	前年度	42,155	235,471	50,897	43,810	15,420	176,347	—	52,732
	比較	652	△3,884	△549	562	△42	△20,404	—	1,424

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
919,981	357,143	28,830	—	500	1,901,045
900,991	120,992	30,075	—	500	1,669,390
18,990	236,151	△1,245	—	0	231,655

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 32,659	1	給与改定に伴う増加分	5,876	給与改定の状況 前年度改定率 0.31%	
		2	昇給に伴う増加分	29,983	平均昇給率 1.66% (非常勤職員を除く)	
		3	その他の増減分	△ 68,518	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度557(うち常勤一般職職員507名) 前年度563(うち常勤一般職職員505名) 増 減 △6
職員手当等	231,655	1	地域手当の増減分	△ 3,884	職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	18,990	職員の異動等によるもの	
		3	退職手当の増減分	236,151	対象者の増減によるもの	退職予定者(6名→16名)
		4	その他の増減分	△ 19,602	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	306,934	354,944
	平均給与月額	367,997	425,393
	平均年齢(歳)	39歳 7月	53歳 5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	304,943	351,087
	平均給与月額	362,266	415,981
	平均年齢(歳)	39歳 4月	53歳 3月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※暫定再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(令和5年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	7級	15	4.2	—	—	—
	6級	73	20.4	—	—	—
	5級	27	7.6	—	—	—
	4級	61	17.1	4級	21	77.8
	3級	(24) 93	(100.0) 26.1	3級	(11) 6	(100.0) 22.2
	2級	43	12.0	2級	—	—
	1級	45	12.6	1級	—	—
	計	(24) 357	(100.0) 100.0	計	(11) 27	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	—	令和5年1月1日現在
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	—	令和5年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(34) 507	16

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.0	0.1	11.8
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	14.3	7.8	100
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある。